

代理出産を限定容認 自民 PT が最終案 党内なお異論

生殖補助医療の法整備を検討している自民党プロジェクトチーム(PT)は、代理出産を限定的に認めるなどとした最終的な法案をまとめた。ただ、党内でも異論があり、今国会での法案提出は難しく、来年の通常国会への提出を目指す。

法案は、日本産科婦人科学会が禁止してきた「代理出産」について、妻が生まれつき子宮がなかったり、治療で摘出したりした夫婦に限って認める。代理出産で生まれた子と依頼夫婦に親子関係を成立させる制度は検討事項とした。

また、医学的に夫婦の精子と卵子で妊娠できない場合も、第三者の精子や卵子の提供による人工授精や体外受精を認める。これらの治療は国が認める医療機関だけができるとした。

夫婦や卵子・精子の提供者、代理出産する女性に適切な説明をしたうえで、書面で同意をとる必要がある。同意書は国立成育医療研究センターで80年間保存する。精子や卵子の提供、代理出産のあっせん機関は国が指定し、利益授受を禁じる。違反すると、懲役2年以下もしくは200万円以下の罰金が科される。

自民党内では「親子関係を複雑にする」「医学的に危険だ」として、代理出産に反対する意見も根強い。PTは党議拘束を外す前提で法案づくりを進めており、代理出産などを

禁止する法案も検討する。

一方、公明党は第三者の精子や卵子提供による人工授精や体外受精だけでなく、夫婦間によるものも、治療できる医療機関を登録制にする法案を検討している。

(11月1日付朝日新聞)

産科医確保へ県と連携 大隅4市5町医療推進協 鹿児島

産科医不足の対策を話し合う「大隅4市5町保健医療推進協議会」の第2回総会が、鹿児島県鹿屋市役所で開かれ、県と連携して産科医を確保することなど今後の取り組みを決めた。

総会には各市町の首長や議長、医療関係者ら約40人が出席。まず、同市の開業産科医2人が現状を話し、大隅地方の3つの民間産婦人科では年間にそれぞれ360～700件の分娩が行なわれていると報告した。医師1人当たり年間150件を上回ると、ミスが起きる可能性があるという。

さらに、「医師だけでなく助産師、看護師も足りない」「お産直前の子宮口の開き具合を、産科医や助産師に加え、看護師も確認できるようにすれば現場の負担はかなり和らぐ」などと訴えた。

総会では、今後の取り組みとして、〈1〉県民健康プラザ鹿屋医療センターを中心とした周産期母子医療センター機能の拡充、〈2〉県と連携しながらの産科医の確保、〈3〉大学

病院に対する産科医師派遣の正式要請など8項目を決めた。

(11月1日付読売新聞)

「もらい乳」32施設で実施 無殺菌で感染例も

母親の母乳の出しの悪さや病気などで母乳をもらえない早産児らに、病気の予防のため、別の女性の母乳を与えるもらい乳を、全国の新生児集中治療室(NICU)の25%が実施していることが、厚生労働省研究班による初の実態調査でわかった。

殺菌していないもらい乳を通じ、早産児が感染症にかかったとみられる例もあり、研究班は今年度中に殺菌の手順などをまとめた運用基準を策定する。

小さく生まれた早産児の場合、母乳は人工乳と比べて、命にもかかわる腸炎の発症を減らしたり、消化吸収機能の発達を促したりする効果が高いため、なるべく早くから母乳を与えるのが望ましい。

調査は2014年7月、NICUがある全国179施設に実施した。回答した126施設中、32施設(25%)がもらい乳を使っていた。

もらい乳は、冷凍保存したものが早産児に提供されるが、低温殺菌していないため、早産児にウイルスや細菌が感染する危険性がある。今回の調査では、もらい乳が原因と考えられる感染症の有無を尋ねたところ、早産児が感染すると重症化するサイトメガロウイルスと、薬が効き

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

にくいタイプの大腸菌の2件が報告された。

米国や英国など多くの国では、専用装置で低温殺菌し、感染の危険がない母乳を提供する母乳バンクが専門組織や病院単位で整備されている。しかし、国内の取り組みは遅れており、専用装置を備えた施設は昭和大学江東豊洲病院(東京都江東区)のみだという。

調査をまとめた同病院の水野克己小児内科教授は、「早産児は年々増えており、母乳バンクの需要は高まっている。安全な母乳を提供できるシステムを広めたい」と話している。

(11月6日付読売新聞)

早産児治療 痛み少なく 学会で指針案

予定より早く生まれた早産児らが採血や注射などを受ける際の痛みを和らげるケアの方法を示した指針案がまとまった。

新生児集中治療室(NICU)に関係する複数の学会メンバーらでつくる委員会が作成、日本未熟児新生児学会で発表された。2014年内には、簡易版も含め、完成する予定。

早産児などが入るNICUでは、採血や注射、鼻や口などへのカテーテル(管)の出し入れなど、痛みが伴うさまざまな処置や検査が行なわれる。

近年、新生児期に何度も痛みを味わうと、知覚や情緒の発達に悪影響が出る可能性があることがわかって

きたが、現場での対応は遅れている。

指針案では、痛みを和らげる方法として、毛布や両手で優しく体を包み込むことを始め、親の同意を得て、おしゃぶりや肌と肌との触れ合い、針を刺して足底からの血を採る前に甘みがあるショ糖を口に含ませることなどを挙げた。

委員長の横尾京子・広島大学名誉教授は「指針を活用することでスタッフの意識も変わるし、父母の不安を和らげることにもつながるはず」と話している。

(11月11日付読売新聞)

石川県、産科医減少率ワースト 今後10年

石川県内の出産を取り扱う産婦人科医(産科医)の減少率が今後10年で約26%に上り、全国でもっとも高いと見込まれることが、日本産婦人科医会と日本産科婦人科学会の調査でわかった。

35歳未満の若手の産科医が少ないことが要因で、大都市と地方の医師数の偏在も背景にあるとみられる。

調査は、過去8年間に産科医になった人の数を基に、退職時期を65歳と仮定し、10年後の産科医の人数を推計。出産を扱う施設を主な勤務先とする産科医の人数について、今年3月末時点から2024年までの減少率を調べた結果、県内では93人から69人に25.8%減少する見込みとなった。

県内の過去8年間の研修医在籍数

は670人だったが、35歳未満の産科医数は12人とどまり、「産科医師就業率」は1.8%と全国で最低だった。

一方、全国の産科医の人数は、2014年3月末の9702人から10年後に1万376人と6.9%増加すると推計した。ほかに減少率が高かったのは、福島(20.2%)、宮崎(16.3%)で、増加率が高かったのは東京(32.2%)、茨城(25.9%)、兵庫(25.2%)の順。大都市圏で増加する一方、地方で減少が目立つ。

調査を行なった日本医科大学の中井章人教授は、本県の結果について「55歳前後の産科医は多いが、若手が少ないため」と分析。「地方は、県をまたいで連携して魅力ある研修コースを設けるなどして、医師の確保に取り組むべき」と指摘した。

県地域医療推進室によると、県は2006年度から全国の産科、小児科、麻酔科、外科希望の医学生を対象に、県内の指定病院で一定期間勤務した場合、奨学金の返済を免除する事業を始めた。産科ではこれまでに2人の希望者がいたが、実際に産科医として勤務したのは1人だけという。

県産婦人科医会の浮田俊彦会長は「産科医が減り、負担が増えたら、ますます敬遠されることになりかねない。若手のリクルートに努めたい」と話した。

(11月15日付読売新聞)